

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號三第 卷三十五第

月九年六十和昭

論叢

現代世界學としての日本學の根本理念……………經濟學博士 石川興二

支那の田賦整理……………經濟學博士 八木芳之助

企業原理と企業規模……………經濟學士 大塚一朗

資金調整の課題……………經濟學士 中谷實

ロバートソンの四つの係數の理論……………經濟學士 青山秀夫

研究

經濟社會學の基本概念……………經濟學士 北野熊喜男

古代猶太共同體の成立……………經濟學士 澤崎堅造

說苑

ボオル・ベルナルの佛印工業化論……………經濟學博士 松岡孝兒

附錄

彙報

外國雜誌論題

資金調整の課題

中 谷 實

一 序 言

前世紀以來、特に其の發達を見たる近代財政金融理論は、國家的資金調達の意味に於て、常に自由なる市場經濟と國家公經濟との對立を前提したものであつた。如何なるものが如何程生産せられる可きか、又は國民經濟の保有量としてそれが如何に蓄積せられる可きかは、全く私經濟に一任せられ、國家は必要に應じて一定目的の爲めの手段をば斯かる市場經濟から調達す可きものとせられたのである。即ち國家は、限られた部門に於て自らの事業として生産を營むと云ふ若干の例外はあつても、原則としては貨幣を調達し、其の購買力を市場に於て發動せしむる事によつて必要な手段を調達したのである。従つて此の場合の問題は、購買力を國家の手に移轉する事が市場經濟に如何なる反響を惹起するかと云ふ事と、國家が斯かる購買力を發動した場合に市場經濟が如何なる影響を受けるかと云ふ二つの點に存するのであるが、國家的支出の比較的僅少であつた第一次歐洲大戰以前に於ては、學問上に於ても實際上に於ても、専ら第一の問題のみが「租税か公債か」と云ふ形式に於て論ぜられたのであつた。而して第二の問題、即ち國家が市場に於て其の必要とする手段を調達する場合に、より高き價格を以て購入せんとするが故に市場の一般價格水準を騰貴せしめ以て生産の構造を變革するものである、と云ふ點は、大戰後に於て國家的支出の増大に伴ひ初めて注目せられるに至つたと見る事が出来るのである¹⁾。

1) G. Colm; Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben, Ein Beitrag zur Finanztheorie, 1927.

戦時に於ても右と同様の事が問題とせられ得るのであつて、少く共私的な市場經濟と國家公經濟との對立が前提せられる限り、戦費の財源として租税が如何なる程度まで課徴せられ得るか、又は公債發行の限度は何處に存するかと云ふ事と、市場の物價騰貴が如何なる程度まで堪へ得られるやと云ふ事とが、戦時の財政金融上重要な課題を提供するものと言ひ得るであらう。然し乍ら斯かる前提の下に、謂はゞ貨幣政策的に、平時經濟體制より戦時經濟體制に轉換するが爲めには、實際上非常に永き年月と無限の資源とを要するものであつて、前の歐洲大戰に於ても、交戦諸國が眞に戦時經濟體制を採り得たのは戦争の末期に近附いて後の事と言はれてゐるのである。²⁾又斯かる方法によつて戦時經濟が運營せられ得たのは、當時尙歐洲に於て總ゆる種類の資源が豊富に蓄積せられ、貨幣政策的に其の動員が可能であつたが爲に他ならぬのである。而も尙大戰終了後、戦時經濟より平時經濟へ轉換せしめる爲めの貨幣政策が、利用し得可き資源の枯渴の爲めに如何に不幸な攪亂を招來したかは茲に詳説するの要なき所である。

斯くて、國家が一定の目的を遂行するが爲めには、單に貨幣的手段の調達及び此れが支出を鹽梅すると云ふ財政政策的手段のみを以てしては不充分とせられ、貨幣的手段の調達よりも勞働力及び原料資材の調達が重視せられ、貨幣的支出よりも寧ろ生産の直接的指導の必要なる所以が知られ得る。即ち戦争遂行の爲めにも、私的な市場經濟と國家公經濟との對立が止揚せられて兩者の統合せられる事が要請せられ、遂には完全なる經濟の計畫化によつて貨幣なき戦時計畫經濟の確立すら考へられるに至るのである。³⁾成程、貨幣的操作によつて經濟の體制に變革を加へる爲めには永き年月と盡きざる資源とを必要とし、且つ貨幣所有者は消費者として必ずしも國家目的に合致するが如き舉に出でざる事が考へられるが故に、寧ろ貨幣を捨て、直接的なる經濟計畫に走る可き事の考

- 2) K. W. Rath; Die produktiven Aufgaben der kriegsfinanzierung, Probleme der kriegsfinanzierung, 1940, S. 49.
- 3) P. Tafel, Krieg ohne Geld, eine wirtschaftspolitische Betrachtung, "Wehr-technische monatshefte," Jg. 40, S. 216.

へられるのも亦無理からぬ所であらう。然し乍ら如何に計畫經濟と言つても、個人生活の隅々に至る迄此れを計畫し直接に規整して行く事は不可能なるのみならず、又貨幣を捨て資金調整の技術を捨てる事の結果國民が總力を擧げて國家目的の達成に邁進すると云ふ體制が自ら生じ來る譯のものでもない。否貨幣的操作によつて、國民經濟に於ける生産が國家目的に合致するやう指導せられる所が甚だ多いのである。若し貨幣又は資金調整の技術を排除する事によつて、計畫經濟がより、直接簡明に實現せられ得ると考へるならば、それは、ボイラー係りが蒸氣壓力計を分解し去る事によつて其の仕事が簡明ならしめ得ると考へるに等しいであらう。

然らば戰時下に於ける資金調整の課題は何處に存するか。此れを一言にして言へば、與へられたる資源勞働力及び技術の下に於て、出來得る限り軍需生産力を大ならしめるやう、財の側に於ける計畫の不備を補ひつゝ、而も摩擦を少くして此れが實現を可能ならしめる點に存すると言はねばならぬのである。茲では此の問題の起り來る所以と其の主要なる方向について若干の考察を加へる事としたいのである。

二 資金調整の必然性

自由主義の原則に立ち、市場經濟と國家經濟との對立を前提して、單に國家への資金の移轉並びに國家による資金の支出と云ふ貨幣的操作によつてのみ戰時國防經濟を確立せんとする方法から、直接的に物資及び勞働力の動員を計畫し生産を指導する事によつて此の目的を實現すると云ふ方法へ進み來らねばならなかつた事情は、已に前述の所によつて明らかであらう。而も其の理由として一言したる點、即ち貨幣的操作による目的の實現が、それに永き年月を要する事と殆んど無限に大なる資源の存在を前提條件とする事とによつて、著しく其の効果を

減殺せられる事自體が、同時に資金調整の必然性を物語るものに他ならぬのである。

先づ貨幣的操作による國防經濟の確立が、永き年月を要する事は想像するに難からぬ所であらう。勿論、國家が、租税又は公債によつて私經濟より受入れ或は信用の創造によつて調達したる資金を以て市場に出動し、より高き價格を以て軍需物資を調達するとせば、斯かる軍需物資の生産の爲めに、或は資源が動員せられ、又は原料資材勞働力等の用途が變換せられる事によつて、生産の構造が變革し漸ては平時經濟より國防經濟へと轉換する事は謂ふ迄もない。然し乍ら、斯かる迂回的方法による國防經濟の確立は、謂ふ迄もなく永き期間を必要とするが故に、急速に發展する戰爭の要求に應じ得るものではなく、必然の結果として、一方には物資勞力を統制して直接に生産を指導すると共に、他方には市場經濟に於ける資金の流れを直接に規制して、軍需生産力の急速なる擴大を期せねばならぬのである。

次に、貨幣的操作によつて戰時國防經濟を確立する場合には殆んど無限の資源の存在がその前提條件をなすと言はれるのは、所謂信用擴張の有効限度に關する問題として取扱はるる所のものである。即ち一般に、遊休生産諸力の存する間は信用擴張によつて此れを動員し得るが故に其の生産的效果を發揮し得るけれ共、かゝる遊休生産諸力が盡きたる場合にも尙信用擴張を繼續する時には、信用はその生産性を失ひ惡性インフレーションへの第一歩を踏み出すと云ふ事が唱へられてゐる。然し乍ら、若し此處に謂はるゝ遊休生産諸力が遊休勞働力とか未使用の資源の存在量に限られるならば、此れによつて信用擴張の有効限度を規定する事は誤りであり、我々は已に他の機會に於て斯かる信用基本が非常に彈力的に解せられねばならぬ所以を明らかにしたのである。⁴⁾ 其の結果は、信用の擴張せられ行くに伴つて諸々の信用基本の中で生産的効率のより、高きものからより、低きものへと順次に動員せ

4) 拙稿；信用の生産性、經濟論叢第五十二卷第三號。

られ行くが故に、其の生産性は次第に低下し行くものと考へらる可く、反面に於ては信用の擴張に伴つて所謂生産諸要素の結合し替へ等による摩擦等の不利が遞増し行くものと見なければならぬ。従つて、右の如く遞減し行く生産性と此れに伴ひて遞増し行く不利益との均衡する點が、一應は信用擴張の有効限度と考へらる可きであるが、それは決して未就業の勞働力及び未使用の資源並びに原材料の盡きる點と同一のものではない。場合によつては、諸々の生産關係に於ける不比例の爲めに、斯かる遊休生産諸要素の盡きる以前に已に信用擴張の有効限度が到來する事も考へらる可く、又技術の進歩如何によつては、所謂遊休生産諸要素が盡きて後も、尙新しき生産諸要素の結合し替へによつて信用の生産性が發揮せられ得るものと考へねばならぬのである。

斯くて、信用の生産性は相當彈力的なものではあつても、戦時下に於けるが如く、其の性質上再生産され得ない所の軍需財の著しき増産が要求せられる場合に、若し信用擴張による一般的生产増加を通じて、かかる軍需財の生産増加が齎らされねばならぬとするならば、信用擴張は驚く可き加速度を以て行はれねばならぬであらうし、又斯かる場合には、如何に豊富な資源を支配し得る國民經濟にあつても、動員せられ或は再結合せらる可き生産諸要素は瞬く間に消耗し盡される事となるであらう。殊に、斯かる貨幣的操作による國防經濟への轉換は、累積的加速度的な物價騰貴を通じてのみ實現せられ得可きが故に、それは當に國家財政の破綻を招來するのみならず、國防經濟建設の第一段階に於て已に崩壞への道を歩ましむる事となるであらう。

戦時國防經濟の建設が何よりも先づ資金の調整を必要とする所以は右の事情によつても明らかなる可く、従つて、或は消極的に又は積極的に必要、以上の國民消費や不急不要の産業部門より、軍需生産力の可及的な擴大の爲めに資金を流すが如き調整技術を講ずる事こそ、財の側に於ける賢明なる計畫的統制と相俟つて、高度國防經濟

を最も圓滑に完遂す可き所以と考へられねばならぬのである。

三 吸収さる可き資金の源泉

右の如く現時の戦時國防經濟が、出來得る限り物價の騰貴を避けつつ高度國防經濟の完成を目指してゐる事は言ふ迄もなき所である。而して此の目的實現の爲めには、資金の面に於ても可及的に信用の創造を避けつつ、消費及び不急不要の領域に於ける資金を堪え得る限りに吸収し、以て此れを軍需生産の擴大に流用す可く調整せられねばならぬであらう。我國に於ても、從來可成りの廣範圍に價格の公定が行はれ、生活必需品に關しても切符制度による制限的配給が企てられ、臨時資金調整法や會社經理統制令及び銀行等資金運用令によつて右の如き目的の爲めに資金の調整が試みられて來たのであるが、更に此の度の財政金融基本方策要綱は一層徹底的な此の目的實現の爲めの基本方策を示したものである。其の具體的なる政策が如何なる形に於て實現せられるかは未だ窺知するを得ないのであるが、其れが如何なるものであるにせよ、先づ決せられねばならぬ所の問題は、高度國防經濟完成の爲めに吸収せられねばならぬ所の資金即ち所謂浮動購買力が如何なるものから成り、又それが如何なる方法によつて吸収せられねばならぬかの問題であらう。故に茲では、先づ斯かる浮動購買力が如何なる源泉から發生し、如何なる形態を取つて現はれるかを考察せねばならぬ。

先づ浮動資金又は浮動購買力と呼ぶるものが發生する源泉について見るに、大要此れを三つに分つて考へる事が出來るのである。⁵⁾ 即ち其の一は、國家信用の擴張に基き、政府自身が市場に出動して其の必要とする物資を優先的に購入し、従つて市場に提供されたる物資はそれだけ減少するに拘はらず、價格が公定せられてゐる爲め

5) H. H. Hohlfield. *Kriegsfinanzierung und Kreditwirtschaft, im Probleme der Kriegsfinanzierung, 1940, S. 86-90.*

に、競争的に此れに向けられてゐた所の購買力の一部が實現せられ得ざる所より派生する所の餘剩購買力である。殊に政府が、一方に生産命令を發して前拂制を採用する場合には、假令投資乗數の理論を援用しなく共、貨幣的國民所得は増大し、購買力として實現す可からざる浮動資金が一層増大する事となるのである。次に第二の源泉として考ふ可きは、軍需生産の擴大に伴ひて消費財の生産效率が低下すると云ふ事である。換言せば、生産總量が増大し而も其の中で軍需生産の割合が増大し行く時には、前述の如き信用の生産性が次第に遞減し行くと云ふ理由に基き、消費財の生産の爲めに同一量の資金が投下せられても、此れによつて生産せられる消費財の量が減少するが爲めに、勢ひ購買力として發動せしむ可からざる浮動資金が發生せざるを得ないのである。而もかかる軍需生産増加の程度が大なれば大なる程、國民所得の増加に拘はらず消費財の生産が減少するが爲めに、浮動購買力も亦増大する事となるであらう。而して最後に考察す可き第三の源泉としては、次の如き事情が考へられる。即ち資金の調整自體の爲めに、或は民需産業に於て、設備の擴張改善は言ふ迄もなく其の維持の爲めの資金使用をも禁ぜられたる結果、企業自體に滞留したる資金があり、又は市場に於ける消費財のストックが減少し行くに拘はらず、此れが補充の困難なる所より商企業内に滞留す可き資金があり、此等の資金が國防經濟完成の爲めに購買力として發動す可からざる以上は、茲にも亦浮動資金の發生す可き源泉が認められねばならぬであらう。勿論後の場合に、市場に於けるストックの減少が公衆の買溜行爲に基くものであるならば、其の額だけは、前述の第一及び第二の源泉より出づる所の浮動購買力と相殺せらる可きであるが、斯かる買溜行爲を封鎖する事こそが浮動購買力を吸収す可き主要なる理由であり、又斯かる目的の爲めの資金調整が成功して後に初めて問題の外に置かる可きものであらう。

以上は、所謂浮動資金又は浮動購買力の發生す可き主要なる源泉を概説したるに過ぎぬのであるが、斯かる浮動資金の吸收従つて軍需生産擴大の爲めの資金調整を技術的に考察するに當つては、購買力として任意に發動せしむ可からざる此等資金の存在形態が又重要な關係を持つものである。故に今、此の目的の爲めに吸收さる可き資金構成を網羅的に列擧すれば次の如きものが擧げられるであらう。即ち、(イ)消費者所得の中で、平時に於ても一般にて貯蓄せられてゐた部分、(ロ)大所得者の所得にして、從來とても直接に投資せられ又現在に於ても投資を求めてゐる部分、(ハ)制限的配給及び價格の公定等によつて購買力を實現し得ざる所得部分、(ニ)商品の清算に基く餘剰流動資金又は祕密積立金、(ホ)減價銷却資金又は修理用資金にして使用し得ざるもの等が擧げらる可く、更に場合によつては、(ヘ)戦時に於て取引の増大せし結果、餘剰所得の發生する事や(ト)企業の自己金融に於て餘剰の生ずる事等も考へ得られるのである。

四 浮動資金の吸收方法

戦時に於ける資金調整の主要なる課題は、先づ、右に述べたるが如き購買力として任意に發動せしむ可からざる資金を、如何にして吸收す可きかと云ふ點に求められねばならぬであらう。而して此の問題に關する從來の取扱ひ方は、斯かる浮動資金が如何なる源泉より發生したるか又は如何なる形態を執れるかを考慮する事無く、ただ一般國民經濟力と財政事情の如何によつて、或は租税による可きか又は公債による可きかの論争として現はれるに過ぎなかつたのである。勿論斯かる大局的なる判断が重要な事は謂ふ迄もないが、而も尙、各種の浮動購買力がその成立の由來上相異なるものとすれば、それに應じて自ら此れが吸收方法にも相違を生ず可き事が考へら

る。而して此の事は、租税と公債とを併用するにしても、如何なる割合を租税により如何なる割合を公債による可きかを決定する上に於ても、亦適當なる判斷の標準を與へる事となるであらう。今此の見地より、前項の最後に掲げたる各種の浮動資金に就いて此れが吸収の方法を考察すれば、一應次の如くに言ふ事が出来るのである。即ち先づ、(イ)及び(ロ)の如き平時に於ても尙貯蓄せられ又は直接投資に向けらる可き所得に就ては、此れが購買力として發動す可き事を阻止する點は問題ではなく、金融機關を通じての投資又は直接の投資の方向を指導するを以て足るものである。次に(ハ)の如き、貨幣所得に比して購買す可き財の減少したる結果生じたる浮動資金に就ては、戰時國防經濟の完成の爲めには國民經濟の總ゆる構成員が互に其の犠牲を分擔す可きものであるとの理由より、此れを租税によつて吸収す可き事が主張せられ得る。更に又(ニ)及び(ホ)の如く、國防經濟確立の犠牲となつて手持商品の補充も出來ず企業規模の維持も不可能になつた企業に就ては、斯かる企業自體の價値を維持し、又は將來平和恢復の曉に再び企業の擴張を可能ならしめ得るやうに、此處に於て生じたる浮動資金は公債によつて吸収する事が望ましいと考へられるのである⁶⁾。

かくて、右の如き浮動資金の吸収の爲めには、諸種の租税や諸種の公債が利用せられ得る以外に、任意による貯蓄を増進す可き各種の制度及び運動が考へらる可く、尙各種社會保險の擴充やケインズ流の強制貯蓄⁷⁾をも考へ得られるであらうし、更に小島教授の提唱せられるが如き國事資金法案に従つて、消費に利用し得可き通貨と消費に利用し得ざる通貨との二種の通貨を流通せしめる事をも考へ得るであらう。而して此等の諸方策には各々一長一短があり、其の各々に就いて茲に批判を加ふる事は、紙面の都合上差控えざるを得ないのである。

然し乍ら、如何なる方策が執られ又は如何なる諸方策が併用せられるにしても、各々の場合に於ける根本的課

6) Rath; a. a. O. S. 61.

7) Keynes; How to pay for the war, 1940.

題は、國民經濟の總ての成員が常に心から國家目的の實現に協力し、國防經濟の確立の爲めに苟しくも若干の犠牲が已むを得ざるものであるならば、各員が進んで此の犠牲の分擔に與るが如き機構を創り出す事に努力せねばならぬ事である。即ち例へば、浮動購買力の吸收に關しても、國民經濟の各員が此の國家的政策に協力する限り、又其の程度に應じて、戰爭終了後に於て或は現在他の方面に於て、然らざるものよりもより大なる利益が何らかの形に於て約束せられてゐる事が望ましいのである。今假りに、考へ得可き諸方策の中で其の效果の比較的大なりと思はるるものについて此の點を説明すれば、次の如く云ふ事が出来るであらう。例へば、國民の各階層に最低の生活を保證すると共に高度國防經濟體制を出來得る限り圓滑に實現する事を計畫するとする。此の場合、先づ絶對的生活必需品は總て切符制度によりて此れを平等に配分し、其れ以上の消費財に關しては、所謂奢侈に屬すると看做される程度の進むに従つて、階段的に高率の附加的消費税（例へば我國における物品税）が課せられる事が望ましいのである。即ち此れによつて、小所得者と雖も最低の生活だけは保證せられると共に、大所得者も亦若干の奢侈的消費が許されるが爲めに、小所得者よりも甚しき生活程度の激變に苦しむ事なく、同時に彼等に屬する多額の浮動購買力は摩擦少くして此れを吸收し得る事となるであらう。殊に斯かる階段的なる附加的消費税の増徴は、一般的に無智なる國民大衆をして、戰時に於ては何を消費する事が國家目的の實現に協力する所以であるかを知らしめると共に、更に此れを巧に利用すれば所謂買溜心裡を抑壓する手段ともなるであらう。蓋し、日常の個人的生活の偶々に至る迄切符制を採用する事には比較的大なる困難が伴ひ、其の結果假令嚴密なる制限の配給が若干不成果に終る事があつたとしても、買溜行爲の集中するが如き消費財に對して、一時的に極度に高き附加税を課し、一定期間の後にかかる附加税の廢止を公約するならば、容易に買溜の競争を阻止し得るが故で

ある。又社會保險の擴充に於て見らるるが如く、等しく浮動資金を吸收するにしても將來に對する何等かの希望を此れに結びつけるとか、又は諸種の消費節約運動に参加する者には他面に於て租税の減免を考慮するとか、更には又租税の徴收に當つても獨逸流の租税證券の制度を利用するとか、國民經濟の各員をして自ら國策に順應するの舉に出でしむ可きの機構は、如何やうにも案出し得るものである。

勿論國防經濟の確立の爲めには、個人的な利益を犠牲にしても、その屬する民族なり國家なりの悠久の發展が確保せられる事によつて、眞に國民經濟の内容を豊富にし得る所以の理解、換言せば公益優先の思想が國民全般に普及せしめられる事こそが根本的に重要な事柄ではある。然し乍らそれだからと云つて、政策の實施に當つて、犠牲の分擔に關する公正の原則を無視したり、徒らに摩擦を惹起するが如き手段を選ぶと云ふ事は、決して策の當を得たるものとは言ひ得ないのである。資金調整の課題を考察するに當つても、又根本的に右の如き事柄が妥當するものと考へられるのである。

五 資金の供給に於ける課題

次に資金供給の面について考察するに、高度國防經濟の完成の爲めに即ち巨大なる軍需生産力の確保の爲めに必要とせられる資金は、一應は其の供給が如何に大であつても大に過ぎると云ふ事が無い。然し乍ら此の場合と雖も、一國の利用し得可き信用基本や技術の如何によつては自ら一定の限度が考へらる可く、殊に斯かる資金の供給が國家信用の創出によつて賄はれる場合には、假令其の流動性に關しては問題が存しないとしても、又價格の公定等が行はれてゐても、尙闇取引の誘發等によつて物價騰貴を育成する結果となり易い。従つて此の場合に

も、出來得る限りは前述の如き浮動資金の吸收せられたる部分を此れに充てる事とせねばならぬのである。又吸收さる可き資金と供給さる可き資金との間に性質上の差異が存する場合、例へば現時の我國に於て痛感せられてゐるが如き短期資金の過剩と長期資金の不足とが對立せるが如き場合には、投資さる可き企業の性質如何によりて、或は金融市場自體の機構より又はより、大なる國家信用の保證の下に、此れが調整を實現す可き事が一般の常識となつてゐるのである。例へば前世紀の中葉以後、獨逸に於て急激に勃興したる鑛山業鐵工業等への資金の供給が、専ら信用銀行によつて行はれ得たのは、其れらの企業が經濟的収益性を約束してゐたが爲めであり、現今の我國に於ける長期資金の供給が、或は民間銀行の連帶的責任に於て行はる可しと謂はれつつも、尙究極に於て國家信用による保證を必要とするのは、斯かる資金の供給を受く可き諸企業が、經濟的収益性と云ふ事よりも遙かに多く、國防經濟の確立の爲めに重要な爲めに他ならぬのである。而して獨逸の信用銀行に於ては、銀行資金の構成上外來短期資金の占むる割合が増入し來るに伴つて、斯かる銀行經營に再檢討が加へられねばならぬ事となつたのであるが、現時の我國に於て考へられてゐるが如く、最後の保證として絶大なる國家信用が利用せられる場合には、斯かる杞憂に悩まされる要がないと言はれるのである。成程國家信用は絶大であり、此れが如何に利用せられやうとも國家信用自體に對する杞憂が毫も存しない事は謂ふ迄もなく明らかなる所である。然し乍ら、總ゆる方面に於て無暗に國家信用が濫用せられ、其の結果として意想外に巨額の國債が堆積する事ともなれば、戰後に於て斯かる巨額の國債の償還の爲めに、如何なる政策が執られねばならぬであらうかと云ふ事自體に關する一抹の不安が、國民の腦裡を掠めないとも限らないであらう。従つて軍需生産力の擴大の爲めに資金の供給が考へられる場合にも、生産計畫自體を嚴密に檢討すると共に、國防經濟の確立の爲めに絶對的に要求せら

れる以外の範圍では、常に經濟原則の尊重せらる可き事が望ましいのである。

六 結 言

戰時國防經濟の確立の爲めには、軍需生産力の可及的擴大が企圖せられねばならず、而も此の目的が圓滑に實現せられる爲めには、他方に於て物價騰貴の抑制と國民生活の最低限度に於ても確保が必須の要件とせられてゐる。従つて此れが爲めには、全般的なる經濟の計畫化が必要とせられ、特に第一次歐洲大戰の經驗は勞働力及び物資の統制によつて直接的に生産を指導す可き事の重要性を認識せしめたのであるが、而も尙資金の側よりの調整的手段が、直接的物資統制の缺を補ひ、摩擦少く圓滑に此の目的を實現せしめ得可き事が忘れられてはならぬのである。而して本稿に於ては斯かる資金調整に於ける課題が、先づ軍需生産力の擴大と共に平和産業が萎縮し消費財の生産が減少すると云ふ過程に於て、自ら發生する所の所謂浮動購買力を吸収すると云ふ點に認められねばならぬ事、而も斯かる場合に於ける浮動購買力の吸収が、國民經濟の全構成員をして進んで國家目的の實現に協力せしむるに至るが如き機構の出現を目指して、合理的に行はれねばならぬ所以が明らかにせられたのである。又、所謂軍需産業への資金の供給に當つても、與へられたる國防經濟の完成と云ふ目的實現の爲めの制限外に於ては、常に經濟理論の教ふる所に従ふ可き事が、又一つの課題を提示する所以が明らかにせられたのである。即ち換言すれば、謂ふ迄もなく、國民經濟の各構成員をして公益優先の理念を深く體得せしめる事が第一義的に重要であり、此の理念に従つて軍需生産力の擴充の爲めに種々なる統制策を講ずる事が要請せられるのであるが、特に資金調整の面より圓滑に國家目的の實現を期するに當つては、其處にも尙、人情の機微を察し經濟

法則の命ずる所を無視せざるだけの心構へが必要なのである。

尙、資金調整の課題と云ふ事に關しては、決して此處に取扱つた所で盡きるものではなく、その目的を實現せしめる爲めには、金融制度や金融機關自體の改善をも考慮せねばならず、更には又企業自體についての金融的改善をも顧みねばならぬであらう。然し乍ら此處では、具體的なる金融政策の實施に當つて考慮さる可き重要な諸點を指摘するに止め、他の諸點に關しては又別個の機會を待ちたいと考へるのである。今日我が國の戦時經濟は、確固たる新體制の方向に従つて着々と具體的なる計畫が實行せられてゐるのであり、資金調整の面に於ても臨時資金調整法や銀行等資金運用令の後を受けて、より徹底的なる財政金融基本方策の要綱が確立せられたのである。而して最も近い將來に於て此れが具體的政策の實施を見るに至るであらうが、其の際にはより深くより嚴密に資金調整の課題が検討せられる事を切望して已まぬのである。